

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 サイオス株式会社

【英訳名】 SIOS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小林 徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小林 徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	4,220,168	6,405,925	15,889,487
経常利益又は経常損失() (千円)	57,565	57,157	15,547
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失() (千円)	12,867	38,685	18,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,519	50,350	17,948
純資産額 (千円)	1,172,625	1,203,358	1,187,961
総資産額 (千円)	6,437,887	9,243,691	6,706,581
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり当期純損失() (円)	1.48	4.46	2.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.0	12.0	16.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

<当第1四半期連結累計期間の概況>

当第1四半期連結累計期間においては、日経平均株価が最高値を更新し、国内経済の活性化が期待される一方で、地政学的リスクの高まりによる原材料価格の高騰、世界的な金融引き締め継続による為替相場の変動等により、世界経済は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況において当社グループは、引き続き事業構造改革を進めつつ、SaaS(*1)・サブスク(*2)事業の拡大に加えて新規事業領域への取り組みを強化することにより、更なる企業価値向上に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの業績は、次の通りとなりました。

オープンシステム基盤事業

主力自社製品である「LifeKeeper」(*3)は堅調な増収となりましたが、円安の進行により米国子会社の円換算後の費用が増加したため、減益となりました。また、Red Hat Enterprise Linux(*4)をはじめとするRed Hat, Inc.関連商品(*5)は、大型案件を受注したことにより大幅な増収となったものの、当該案件は粗利の出ない案件であったこと、Red Hat, Inc.との取引条件が見直されたことにより、減益となりました。これらにより、売上高は4,822百万円（前年同期比81.2%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比89.7%減）となりました。

アプリケーション事業

金融機関向け経営支援システム販売は減収となりました。金融機関向けシステム開発・構築支援は好調を維持しているものの、前期比では減収となりました。API(*6)ソリューション事業は、API領域に特化した高い技術力により活況な市場の需要を獲得し、好調な増収となりました。また、「Gluegentシリーズ」(*7)は順調な増収、MFP向けソフトウェア(*8)製品は堅調な増収となりました。これらにより、売上高は1,582百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益面では、前述の増収に加え、研究開発費の選択と集中を図ったことにより、セグメント利益は10百万円（前年同期は46百万円の損失）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、前述したRed Hat, Inc.関連商品の大幅な増収により売上高は6,405百万円（前年同期比51.8%増）、営業利益は18百万円（前年同期比25.3%減）、持分法による投資利益の計上により経常利益は57百万円（前年同期比0.7%減）、投資有価証券売却益の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（前年同期比200.6%増）となりました。

当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）とROIC（年率換算数値、税引後営業利益÷（株主資本＋有利子負債））は、次の通りとなりました。

EBITDA：31百万円（前年同期比22.9%減）

ROIC（年率換算数値）：3.6%（前年同期は4.6%）

(*1) SaaS

Software as a Serviceの略。ソフトウェアをクラウドサービスとして提供すること。

(*2) サブスク

サブスクリプションの略。ソフトウェア等の製品・サービスの提供に対して、定期的に定額課金または従量課金するモデル。

(*3) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*4) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*5) Red Hat, Inc.関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するオープンソースの製品。

(*6) API

異なるソフトウェアやアプリケーション間で情報・機能を共有するための仕組み。

(*7) Gluegentシリーズ

IDの管理をクラウドで行うサービス「Gluegent Gate」をはじめ、クラウド型ワークフローの「Gluegent Flow」、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Appsグループスケジューラ」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(*8) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,409百万円等の要因により、8,276百万円（前連結会計年度末比44.2%増）となりました。

固定資産は、ソフトウェア仮勘定の増加17百万円等の要因により、967百万円（同0.2%増）となりました。

この結果、総資産は、9,243百万円（同37.8%増）となりました。

負債

流動負債は、買掛金の増加2,337百万円等の要因により、7,613百万円（前連結会計年度末比48.4%増）となりました。

固定負債は、リース債務の増加36百万円等の要因により、427百万円（同10.0%増）となりました。

この結果、負債合計は、8,040百万円（同45.7%増）となりました。

純資産

純資産合計は、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円を計上したこと等の要因により、1,203百万円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、159百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日	-	8,874,400	-	1,481,520	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,661,900	86,619	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	8,874,400	-	-
総株主の議決権	-	86,619	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サイオス株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	205,800	-	205,800	2.32
計	-	205,800	-	205,800	2.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604,002	2,710,786
受取手形、売掛金及び契約資産	2,433,031	4,842,374
仕掛品	2,267	1,813
前渡金	532,496	477,033
その他	169,429	244,319
貸倒引当金	200	-
流動資産合計	5,741,026	8,276,326
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,149	41,255
その他（純額）	90,672	87,718
有形固定資産合計	132,822	128,973
無形固定資産		
ソフトウェア	36,780	30,715
ソフトウェア仮勘定	34,332	51,847
その他	1,441	1,441
無形固定資産合計	72,554	84,004
投資その他の資産		
投資有価証券	407,162	393,407
退職給付に係る資産	57,004	61,457
差入保証金	119,273	118,002
その他	176,736	181,518
投資その他の資産合計	760,177	754,385
固定資産合計	965,554	967,364
資産合計	6,706,581	9,243,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,235,031	3,572,242
1年内返済予定の長期借入金	66,000	66,000
リース債務	59,039	20,173
未払法人税等	30,509	40,966
契約負債	3,212,077	3,350,066
その他	527,833	563,793
流動負債合計	5,130,492	7,613,242
固定負債		
長期借入金	49,500	33,000
退職給付に係る負債	320,317	327,297
リース債務	6,676	43,371
長期預り金	11,632	11,632
役員株式給付引当金	-	11,400
その他	-	389
固定負債合計	388,127	427,090
負債合計	5,518,619	8,040,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
利益剰余金	236,541	241,143
自己株式	87,254	87,254
株主資本合計	1,157,723	1,153,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,796	1,408
繰延ヘッジ損益	187	735
為替換算調整勘定	68,280	45,958
その他の包括利益累計額合計	58,296	46,631
新株予約権	88,534	96,868
純資産合計	1,187,961	1,203,358
負債純資産合計	6,706,581	9,243,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	4,220,168	6,405,925
売上原価	2,831,388	5,076,242
売上総利益	1,388,779	1,329,682
販売費及び一般管理費	1,364,182	1,311,307
営業利益	24,596	18,375
営業外収益		
受取利息	2,158	5,624
為替差益	10,912	-
デリバティブ評価益	9,457	42,392
持分法による投資利益	14,296	24,228
その他	2,017	1,700
営業外収益合計	38,842	73,945
営業外費用		
支払利息	273	185
為替差損	-	34,098
投資事業組合運用損	5,601	-
その他	-	878
営業外費用合計	5,874	35,162
経常利益	57,565	57,157
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,623
特別利益合計	-	23,623
特別損失		
関係会社株式評価損	10,435	-
有形固定資産除却損	123	-
その他	7	-
特別損失合計	10,566	-
税金等調整前四半期純利益	46,998	80,781
法人税、住民税及び事業税	34,131	40,710
法人税等調整額	-	1,385
法人税等合計	34,131	42,095
四半期純利益	12,867	38,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,867	38,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	12,867	38,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	11,205
繰延ヘッジ損益	1,658	547
為替換算調整勘定	2,338	21,445
持分法適用会社に対する持分相当額	138	876
その他の包括利益合計	651	11,664
四半期包括利益	13,519	50,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,519	50,350

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	15,815千円	12,766千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 配当金支払額

2023年2月2日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	86,685千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円00銭
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年3月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 配当金支払額

2024年2月8日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	43,342千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年3月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,661,742	1,555,276	4,217,018	3,150	4,220,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,551	1,551	1,551	-
計	2,661,742	1,556,827	4,218,569	1,598	4,220,168
セグメント利益 又は損失()	68,231	46,784	21,446	3,150	24,596

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示していません。

売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
4,040,793	109,717	45,278	24,377	4,220,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,822,526	1,582,248	6,404,775	1,150	6,405,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,348	1,348	1,348	-
計	4,822,526	1,583,596	6,406,123	198	6,405,925
セグメント利益	7,042	10,183	17,225	1,150	18,375

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
6,225,649	111,501	44,496	24,276	6,405,925

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	2,050,967	185,610	2,236,578	-	2,236,578
一定の期間にわたり移転されるサービス	610,774	1,369,665	1,980,440	3,150	1,983,590
顧客との契約から生じる収益	2,661,742	1,555,276	4,217,018	3,150	4,220,168
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,661,742	1,555,276	4,217,018	3,150	4,220,168

(注)「調整額」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	4,167,956	251,141	4,419,098	-	4,419,098
一定の期間にわたり移転されるサービス	654,570	1,331,106	1,985,676	1,150	1,986,826
顧客との契約から生じる収益	4,822,526	1,582,248	6,404,775	1,150	6,405,925
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,822,526	1,582,248	6,404,775	1,150	6,405,925

(注)「調整額」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	1.48	4.46
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	12,867	38,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	12,867	38,685
普通株式の期中平均株式数(株)	8,668,562	8,668,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年2月8日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43,342千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

サイオス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 新居 伸浩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原山 精一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。